

グローバル人材と海外留学をつなぐもの： ＜主体性＞再考

九州大学教育国際化推進室特任准教授 廣瀬 武志

HIROSE Takeshi

キーワード：主体性エートス、グローバル人材、海外留学

はじめに

海外留学プログラム、ギャップイヤー、秋入学移行の是非・・・近年、これらはいずれもグローバル人材育成との関連で論じられることが多い。かかる議論では、主として語学力やコミュニケーション能力、日本人としてのアイデンティティといった要素に注目が集まるが、グローバル人材の性情が＜主体性＞や＜主体的＞といったことばで表現されることについては特段取り上げられる様子はない。グローバル人材を特徴づけることばとして直観的に妥当性が認められ、またその意味や意義について共通理解が存在するとの無意識の前提があるのだろうか。まず最初に、政府の諮問委員会や産学官共同会議による報告書にみられるグローバル人材の定義をいくつかみてみよう。

グローバル人材とは

定義 1：

- 「グローバル人材」の概念を整理すると、概ね、以下のような要素。
 - 要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力
 - 要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
 - 要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ
 - このほか、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと（異質な者の集団をまとめる）リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等。
 - グローバル人材の能力水準の目安を（初歩から上級まで）段階別に示すと、
 - ① 海外旅行会話レベル ② 日常生活会話レベル ③ 業務上の文書・会話レベル
 - ④ 二者間折衝・交渉レベル ⑤ 多数者間折衝・交渉レベル
- 出典：「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」（2011年6月）

定義 2：

グローバル化が進展している世界の中で、主体的に物事を考え、多様なバックグラウンドを持つ同僚、取引先、顧客等に自分の考えを分かりやすく伝え、文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて、相手の立場に立って互いを理解し、更にはそうした差異からそれぞれの強みを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、新しい価値を生み出すことができる人材。

出典：「報告書～産学官でグローバル人材の育成を」（2010年4月）

そもそも主体は、ラテン語 *subjectum* に由来する一連の西欧語（英：subject）の訳である。哲学タームとしてのsubjectは、邦語では文脈に応じて「主観」と「主体」に訳し分けられる。主観が、主として認識作用の基体を表すのに対し、主体はもっぱら「認識し行為する我」を指し、とりわけその「個別性、行為性、実践性、実体性、身体性」が強調される。（古在・栗田編 1979）主体性はこれらの認識し行為する私の態度・性格を表すことばだが、わが国でも知的猛威を振るった実存主義とマルクス主義の影響¹もあり、1930年代には有識者および読書層一般のあいだで広く人口に膾炙するようになった。

近代以降の西洋思想の展開を踏まえ、国語辞典は、主体性および主体的を次のように定義する。

主体性 = 「〔名〕 行動する際、自分の意志や判断に基づいていて自覚的であること。また、そういう態度や性格をいう。」

主体的 = 「〔形動〕 他に強制されたり、盲従したり、また、衝動的に行なったりしないで、自分の意志、判断に基づいて行動するさま。自主的。」

出典：『日本国語大辞典』

では、主体性／主体的を英語で表現すると、subjectからの類推でsubjectivityやsubjectiveになるのだろうか。Subjectiveを辞書(*The Concise Oxford Dictionary*)で引くと「proceeding from or belonging to the individual consciousness or perception」とある。英語でいうsubjectiveは認識作用を表すことばに過ぎず、邦語でいえば「主観的」の意味にほぼ限定される。それでは邦語の「主体的」に不可欠な行為・実践とのリンク（もっとも認識自体はひとつの行為といえるが・・・）が失われてしまう。行為「主体」を英語で表せば、actorやagentといったところだろうか。主体の同意語としてのagentに形容詞はない。Actorの形容詞形はactiveだろうが、これでは「自分の意志・判断に基づいて」という感じが出ない。おそらく英語の語彙で、日本で広く流通しているところの「主体的」の語感に最も近いのは、autonomousということばだろう。*The Concise Oxford Dictionary*では、「1. having self-government. 2. acting independently or having the freedom to do so」と定義されている。*The Merriam-Webster Dictionary*には、「self-directing freedom and especially moral independence」とある。邦語でいう「主体性」の英訳としては、agencyという選択肢もあるが、autonomousの名詞形であるautonomy(自律性、自己決定、自己統治)が最もしっくりくる。なお、ここでいうautonomyはカントによって「道徳学の唯一の原理」とされた意志の自律（独：Autonomie des Willens）とは似て非なるものである。（カント 2005, p. 317）これらは意志の自由との関係においては重なり合う部分があるが、ここでいうautonomyは、むしろ習慣化された性格（すなわちエートス²）あるいは生

¹ キルケゴールは「決断によって真の自己を回復する宗教的実存」を、マルクスは「社会的実践を行う人間の能動性」を「主体性」と呼んだ。（出典：日本大百科全書「主体性」）

² エートスの意味については、アリストテレス『ニコマコス倫理学（上）』の訳註（第1巻註 68）を参照されたい。

き方にかかわるものである³。それは集団であれ、個人であれ、外的な権威・権力への盲従を退け、他人の権利を侵害しない限りにおいて、自らの意志に基づいて、自由に選択・判断・行為する態度、生き方を指す。近年の英語圏の倫理学、政治哲学では、カントの流れを汲む道徳律の淵源としての自律性概念をmoral autonomy、主体的な選択に力点を置く自律性概念をpersonal autonomyと呼んで区別する傾向があるが、われわれが扱う主体性は後者に近い。

さて、主体性がグローバル人材の構成要素の一部とされ、またグローバル人材を形容する際に主体的という表現があえて使われるということは、それらがまだ日本人の行動様式に根を下ろしてはいないという現状認識の現れなのかもしれない。他方でそれらの表現がさほど関心と呼ばないのは、主体性獲得の号令はとうの昔に陳腐化しているのだろうか。が、歴史を遡ること六十数年、日本思想史上、この主体性が大論争の的となった時期があった。敗戦直後のことである。独立と国際社会への復帰を賭け、われわれの先人たちにとって<民主革命>の遂行が「刻下の最大の問題」(大塚久雄)となったときのことである。明治憲法下において、民衆は<市民>ではなく<臣民>であり、その政治的義務は為政者への服従であった。が、来たるべき民主社会においてその推進主体は<近代的市民>とされ、また民主主義が集団的な自己決定・自己統治である以上、その構成員(=市民)の資質や能力が、その運営上の可否を決めるとされた。こうした背景の下、民主革命を内側から支える主体の資質、特徴、能力は何か、いかにそれらを身につけるのか、といった問題について、当時の著名な知識人(文学者、哲学者、社会学者等)のあいだで激論が交わされた。

結局、この論争は決着をみないまま尻すぼみに終わった。主体性は日本人一般の考え方や態度、行動の血肉となることはなかった。が、この主体性こそグローバル人材の性情や能力の支柱となるものなのではないか。仮にそうだとすれば、民主革命の<主体>をめぐって交わされた論争は、グローバル人材育成に関する議論にも資するところがあるのではないか。本稿では、主体性論争で提出された論点を手がかりとして「グローバル人材のエートスとは何か」、さらには「海外留学がその獲得にいかに関与するか」について考察する。

主体性論争

終戦直後から数年にわたり、さまざまな思想的立場からさまざまな論者が、主体性の意味や意義、その民主化・近代化との関連について新聞・雑誌等を通して論陣を張った。中でも代表的な論客が、丸山真男、大塚久雄といった急進的自由主義者たちであった。丸山真男の主体性に関する考え方は、彼がものした数々の論考に滲み出ているが、とりわけその傾向が著しいのが、ライフワークでもある福沢諭吉研究である。丸山は戦前から福沢をいわばマウスピースとして、主体的人格の重要性に関する自説を展開していた。ここでは丸山の福沢理解の妥当性については不問に付す。あくまでも福沢研究に投影された丸山の間人観を問題とする。

³ カントがあくまで道徳律との関係において意志の自律を捉えたのに対し、ここでいう主体性は、より広く行為を対象とするとともに「普遍化可能性」や「生理的欲求・情念からの自由」に拘らない。

彼と同時代人のマルクス主義者や社会学者たちが、主体性を生理的・経済的欲求といった自然的事実に還元できると主張したのに対し、丸山は主体性を〈価値〉や〈理想〉、あるいは〈エートス〉といった物理世界に存在しない何かだと捉え、還元主義的アプローチを退けた。そしてこのエートスこそ、人間実践の基盤であるとした。（日高編集・解説 1964, pp. 146-7, 150）それでは丸山のいう主体的なエートス、あるいは近代的自我が有する価値意識とは具体的にどのようなものか。筆者の知る限り、丸山は主体性エートスが何か明確に定義することはなかった。が、福沢研究のいたるところで、その対極にある価値意識や態度と対比することによって、彼のいう主体性エートスとは何か自ずから浮かび上がらせる方法を採用している。少し長くなるが、該当箇所の中から一部引用する。

価値をアприオリに固定したものと考えずに、これを具体的状況に応じて絶えず流動化し、相対化するということは強靱な主体的精神にしてはじめてよくしうるところである。それは個別的状況に対して一々状況判断を行ない、それに応じて一定の命題ないし行動基準を定立しつつ、しかもつねにその特殊なパースペクティブに溺れることなく、一歩高所に立って新しき状況の形成にいつでも対応しうる精神的余裕を保留していなければならない。これに対して主体性に乏しい精神は特殊な状況に根差したパースペクティブに捉われ、「場」に制約せられた価値基準を抽象的に絶対化してしまい、当初の状況が変化し、あるいはその基準の実践的前提が意味を失った後にも、これを金科玉条として墨守する。ここに福沢が「惑溺」と呼ぶ現象が生れる。つまりそれはあらかじめ与えられた基準をいわば万能薬として、それにすぎることによって、価値判断のたびごとに、具体的状況を分析する煩雑さから免れようとする態度だからである。そうしてそのような抽象的基準は個別的行為への浸透力を持たないから、この場合彼の日常実践はしばしば彼の周囲の環境への単に受動的な順応として現われる。（丸山 2001, pp. 83-4）

判断の固定化、アプリオリズム、「惑溺（特殊な状況に根差したパースペクティブへの固執）」、周囲の環境への単なる順応との対比によって浮かび上がるのは、「複数の目標やコースを前提として、不断に状況認識しながら、自分でそのなかから選択するという意味の主体性」である。（古田、作田、生松編 1970, p. 391）福沢研究以外の論考でも、「不断に自分の思考や行動を点検したり吟味」する態度の重要性をしばしば強調している。（丸山 1961, p. 156）この態度は脊柱を欠く日和見的な相対主義とは一線を画する。丸山が福沢に看取したのは、特定の主義主張、理念、立場、制度等を自己目的化し、あるいは絶対的真理と捉え、価値判断を停止し、それらに惑溺することを不断にいさめる態度の重要性であり、かかる判断の固定化への不断の警戒は、多様な価値観への寛容さらには異文化へのリスペクトを導く⁴。

丸山が福沢論吉研究を手掛かりに民主革命の推進主体、より具体的には主体性エー

⁴ その意味では、丸山の主体性理解には、昨今の自由主義・多文化主義理論に通じるところがある。また、丸山は福沢の「社会的交通（人間交際）の頻繁化こそが聖余の一切の変化の原動力」という見解も好意的に紹介している。（丸山 2001, p. 102）

トスについての洞察を深めていったのに対し、大塚久雄は主として近代ヨーロッパの経済史、そしてM. ヴェーバー研究をその拠り所として、近代化・民主化の主体のエートスの抽出を試みた。大塚は、丸山同様、民主革命の担い手として、近代的自我を備えた民衆を創出することがその大前提であるとした⁵が、主体性ということばを用いることは稀であった。その代わりに、大塚は近代的人間類型（＝近代的エートス）ということばを用いて、近代化・民主化の担い手が有する性格・特徴を把握しようとした。彼にとって、近代的エートスの中核を成すのは、何よりも「内面的尊厳」あるいは「人間を人間として尊重するときエートス」であり、また究極の目標に向けて合理的に自らを律することができる「禁欲の精神」であった。（大塚 1969, p.175）主体性ということばを使う機会こそ稀であったが、近代的人間類型あるいは近代的エートスということばで大塚が表現しようとした精神・性格・態度は、丸山のそれと共鳴あるいは補完し合う。

さらに大塚にとって、近代的人間類型の創出とは何よりも広義の意味での教育の問題であった。彼は主体性論争に参加したどの論者よりも「刻下の最大の問題」として教育の重要性を強調した。彼曰く、

現下の最大の問題であるわが国社会の近代的・民主的再建には、わが民衆が、少なくともその決定的な部分がこうした近代的人間類型に打ち出されつつ民主主義の人間の主体として立ち現れるにいたることが、何はさておいても必要であろうと考える。それではわが国民衆が低い近代以前のエートスを捨て去って、近代的・民主的人間類型に打ち出されるということはどのようにして可能であろうか。これは刻下の最大の問題であろうと思う。（中略）それはなによりもまず最も広義での教育の問題であろう。（大塚 1969, p.172）

以上、非決定論的立場から、主体性（あるいは近代的エートス）を自然的事実に戻されない価値意識あるいは精神のあり方と捉えたふたりの論者（丸山真男と大塚久雄）の立場について概観した。（西洋近代崇拜的と思しき部分を差し引いて）ふたりの立場を統合すると主体性エートスの特徴を次のようにまとめられるかもしれない。

⁵ 大塚は云う、「こうした経済民主化の方向を推進するところの政治的主体が十全に形づくられ得るためには、人間的主体の民衆的基盤が広汎にどうしても成立していなければならないということである。いかえれば民衆が・・・広く近代的・民主的な人間類型に打ち出されていなければならないということである。もし民衆の示す人間類型が封建的・・・であったとして、しかも外側から強力によって民主化が強制された場合には、そこに結果として生ずるものはいわば魂の抜けた形骸に過ぎぬであろう。」（大塚 1969, pp.169-170）

主体的な人間とは（主体性エートスの特徴）

主体的な人間は：

- ① 人間を人間として尊重する態度を内面化している。
- ② 目標に向けて自らを合理的に律することができる。
- ③ 特定の立場に受動的に順応することを潔しとしない。（伝統や社会的慣習をリスペクトしつつも、常に批判的に考え、信念に修正を加え、決断・行動する。）
- ④ 異質なもの、多様な価値に対して開かれている、あるいは寛容である。
- ⑤ 価値の多元性の自覚の下、内面化された価値観に惑溺しない。
- ⑥ 自らの立場、考え方を不断に批判的に吟味・検証することができる。
- ⑦ 自らの判断・行動がもたらす帰結を自らの責任として引き受ける。

さらに、主体性は：

- ⑧ 生理的な欲求等物理的世界の構成物に還元されない価値、理想あるいはエートス（倫理的性状）である。
- ⑨ 人間が生来的に持つ特質ではない以上、それは教育によって涵養される必要がある。

丸山や大塚にとって、この一連の考え方・態度が習慣を通して内面化され、選択・判断・行為の原動力となっている「倫理的性状」、これがエートスとしての主体性といえるものだった。

その後、丸山、大塚らが『近代文学』の同人たちとともに、いわゆる「近代主義批判」の標的となり、また昭和憲法が制定され、政治的関心が講和問題に移るに従い、主体性論争は徐々に下火になっていく。その後も、政治・経済的には1950年代後半以降の工業化と大衆化の進展、国際社会への復帰、高度経済成長と経済至上主義の台頭、日本型民主主義に対する国内外の肯定的評価の高まり等があり、また、思想面ではマルクス主義の凋落、構造主義／ポスト構造主義の興隆等のめまぐるしい変化の中で、民主主義の推進主体に関する問題は次第に顧みられなくなっていく。とりわけ知識人のあいだでは、構造主義／ポスト構造主義の衝撃が甚大であったであろうことは想像に難くない。人間の認識・実践を無意識に拘束する社会構造との関係において、個々の構成員による主体的決断が不可能であることを人類学（レヴィ・ストロース）、心理学（ラカン）、歴史学（フーコー）等の立場から緻密な実証研究を通じて明らかにしたからである。彼らは事実上、主体へ死刑宣告を下した。こうして現代思想の文脈においては、〈主体〉あるいは〈主体性〉といったことば自体、批判の対象として以外には用いられなくなっていった。

興味深いことに英米哲学の文脈でも、構造主義とは全く異なる背景から（80年代前半に台頭した共同体主義、80年代後半から90年代前半にかけて台頭した多文化主義および政治的リベラリズム）から主体性の普遍性に疑問が投げかけられるようになった。実際に批判の対象とされたのは、「善き生」の理念としての〈自律性（autonomy）

>であるが、この文脈における自律性、自己決定はわれわれがこれまで考察の対象としてきた主体性にほぼ匹敵する。これらの批判の要諦は次の点にある。第一に、自我は社会共同体にその淵源を持つ。それゆえ社会共同体の枠組から独立した自律性は幻想に過ぎない。第二に、道徳的理念としての自律性は、その価値中立的な装いにも拘らず、その実、ある特定の文化を規定するひとつの<包括的理念 (comprehensive doctrine)>に過ぎない。道徳的理念としての自律性は、欧米の（すなわち近代西欧社会の価値観に基礎づけられた）多文化社会においても、それらを構成する文化ユニット群から遍く歴史・文化を超えた価値あるいは善とされているわけではない。それらを構成する一部の「穏当な (reasonable)」少数文化からは、むしろ共同体の優位を脅かすものとして抑圧の対象とされる。

こうした批判を受け、自由主義陣営内から登場したのが、社会正義の基盤を公共政治文化に置く政治的リベラリズムである。この立場の主唱者たちは、公的権力を用いて道徳的理念としての自律性（善き生としての自律的・主体的な生き方）を促進、あるいは強制することは自由主義の理念にもとるとする。その上で、公共政治文化に下支えされた正義の理念と矛盾しないすべての包括的理念に、自我の発達、生き方の選択との関係においてその重要性を認める。なお、政治的リベラリズムと道徳的理念としての自己決定をその中核に据える自由主義（カントやミルの系譜に連なる自由主義）の違いは、特に市民教育へのアプローチにおいて鮮明に浮かび上がる。後者は、将来を担う市民の基本的な素養・態度として自律性を、市民教育カリキュラムを通じて推進しようとする。これに対し、前者は、穏当ではあるが、自律性にさしたる意義を認めない（あるいはおもむろに敵視する）少数文化が存在する以上、市民教育カリキュラムにおいて、公的権力を後ろ盾に特定の道徳的理念に特権的な地位を与えることは、それらを重視しない包括的理念の賛同者たちを不当に扱うものであるとして、市民教育から善き生としての自律性（われわれのことばでいえば主体性）を排除しようとする⁶。(e. g., Rawls 1993, p. 199)

欧米の先進諸国においては、マルクス主義／実存主義の凋落、多文化主義の台頭、グローバル化の進行、そして既存の市民概念への諸方面からの批判の高まり等とともに、民主主義と主体性の関係は複雑化された。わが国もこれらの事情から自由ではなく、むしろ、様々な領域において欧米の先進諸国以上に民主的な統治形態⁷が深刻な機能不全に陥っているように見える。が、われわれの置かれた状況が他の先進国と決定的に違うのは、民衆が自らの手で自ら統治する権利を勝ち得た西欧の近代社会では、主体的な市民の創出自体が（少なくとも敗戦直後の日本のような形で）大きな問題となることはなかったのに対し、日本では、主体的な市民の創出・確立を果たすことなしに民主主義の制度化（さらには形骸化）が進んだことだ。確かにわれわれは、戦前

⁶ その他、民主主義理論では、通常、「市民」の枠の中に入らない人々（子供、在留外国人、まだ生まれ来ぬ将来世代）の利益・関心をどのように民主的な意志決定に反映させるのか、民主主義の主体を市民に限ることの正当性と民主政のスコープ自体があらためて問われている。

⁷ アプリオリに民主政が最高の政治制度だとはいえない。所詮、民主政も数ある包括的理念のひとつにすぎず、少数民族など必ずしもその恩恵を受けない層にとっては、余計たちが悪いともいえる。民主的手続きを経て策定された法律や政策は、そのバックに「民意」あるいは多数派のお墨付きという正統性の根拠を持つからだ。にもかかわらず、現在知られている、あるいはアベイラブルな制度の中で、経験的にベストであることは疑いえない。

とは比較にならないほど人権を尊重するようになった。(ただし本当に個が確立・尊重されているのだろうか。)⁸「世間の目」を含む社会的プレッシャーを耐え忍ぶことができるのであれば、極めてエゴイスティックな生き方も可能だろう。が、今日の日本人の政治参加のあり方が他の民主社会に比べ受動的であることに異論はないだろう⁸。これは日本人の働き方(サービス残業を含む長時間労働、休暇の取り方、余暇の過ごし方)や、政治活動に対する態度などいわば社会学的問題もあろうが、民主政の当事者としての認識の欠如(政治に主体的に関与する意欲の欠如、自ら統治する意志の欠如)とも無関係ではないと思われる。民主政は「国民のため」であるとの認識はあっても、それが「国民による」ものであるとの認識は極めて弱い。有権者のあいだで、自らコレクティブに国を統治しようとの意欲が薄弱で、国の統治は、そもそも国民の代表にすぎない政治家や官僚などのいわゆる「為政者」あるいは政治のプロが行うものとの認識および期待が強く根を張ってしまっている。平均的な有権者のあいだでは概して政治に関して強い意見を持つことは稀で、逆に積極的に政治を日常的な会話のトピックにしようとする人びとは煙たがられる傾向がみられる。民主主義は熟議による集団的意志決定であるにもかかわらず、私的領域・公的領域を問わず、常に例外(積極的に社会運動やロビー活動に参加している一部の人びと等)はあるものの、ごく平均的な市民間で政治的討論に参加し、発信する公共文化が発達したとはいえない。政治への参加意識が低いのも、優秀なリーダーが出ないのも、事なかれ主義が蔓延するのも、根のところでは一緒ではないか。敗戦から半世紀以上経った今も、われわれ日本人は基本的には、権威・権力に対して従順で、所属集団から逸脱することを恐れ、不当な扱いを受けたとの認識を持って声をも上げるよりは耐え忍ぶことを選ぶ。さらに個人的に責任を引き受けるといよりは、むしろ個人の責任の所在をあいまいにするための様々な仕掛け作りに注力する。しかしながら、健全な民主はむしろ逆のエートスを有する有権者、すなわち自ら決定し、その決定に対して責任を負う主体的なエートスを持つ有権者を必要とするのだ。

1945年以降の日本における民主政の実質的な失敗は、その担い手の属性としての主体性の重要性を何よりも雄弁に物語っている。筆者は、何も丸山や大塚の主張が何の修正もなしに現代に通用するとは考えているわけではない。構造主義者／ポスト構造主義者が主張するように、主体は構造に従属するものであり、責任ある行為の基体と考えることはできないのかもしれない。また、多文化主義者が説くように、近代的な市民概念そのものがすでに時代遅れであり、「主体的な生き方」は無数にある「善き生」の選択肢のひとつにすぎず、主体性を民主主義の根底に据えることは多文化社会の安

⁸ 日本人の政治関与の欠如あるいは消極性は、NHK放送文化研究所が1973年から5年ごとに実施している「日本人の意識調査」をみても明らかだ。当該調査によれば、「35年の間で最も多くの人がおこなった活動は88年の《署名》であるが、それでも三人に一人しかおこなっていない。また、08年の結果を35年前と比較するとすべての活動が減っている。そして特にもしなかつた＝なし」という人が、いつの時代でも半数を超え、人びとの政治活動性は長期にわたり停滞したままといえる。」(NHK放送文化研究所編2010, pp.85-6)ただし、東日本大震災以降、日本国民の意識に若干の変化がみられることも最近の調査でみてとれる。朝日新聞が行った世論調査(2011.12.30)によれば、政治に「かかわりたい」と答えた人は37パーセントであり、「かかわりたくない」と答えた人の理由としては、「(参加しても)世の中は簡単には変わらない」というのが最も多く67パーセントであった。(小熊2013, p.4)これらの調査結果については、震災後日も浅く、ひとびとの気分が高揚し、かつ民主党の復興支援、原発政策への不信感が募っていた時期であることを差し引いて考える必要がある。

定性を切り崩すことにつながるのかもしれない。残念ながら、ここではこれらの批判に応える用意もスペースもない。しかしながら、民主主義が有権者（あるいはその代表者）間の熟議による集団的意思決定である以上、その担い手（市民であれ、さらにインクルーシブなカテゴリーであれ）の主要な属性が主体性であることに変わりはない。その担い手が、互いの人格およびその与する立場に敬意を払いつつ、熟議を通して、最終的には多数決原理に基づき決定する嗜好・能力を持つ人々であることは最低限必要であろう。

民主主義が集団的な自己決定である以上、自ら判断・行動し、その結果に責任を持つ主体的な有権者なしに民主主義は成立しない。民主政に代るベターな政治制度が存在せず、またその維持そのものが不断の改善を要求する以上、民主主義の担い手の主体性を否定することは、民主主義自体の自己否定に他ならない⁹。仮に主体性の不可能を嘆いても、主体の権力への隷属を嘆いても、行き着くところはニヒリズムのヴァリエーションにすぎないのではないか。主体性は単なる神話、あるいは夢物語かもしれない。が、個の覚醒を経験してしまったわれわれにとっては、それなしには生きられない類の神話でもある。

グローバル人材と主体性

われわれは主体性論争が提起した問題群と真に向き合うことなしに、（少なくとも表面上は）民主革命、さらには奇跡的な経済復興を成し遂げた。現代思想はメタ物語としての主体性そのものに懐疑的になることを奨励し、多文化主義の到来は主体性理念の文化的偏向性を暴露した。その結果として、われわれは民主政の担い手にとって不可欠な心的特質ともいえる主体性エートスの獲得に失敗したかにみえる。仮にこれらの観察が正しいとして、一体グローバル人材育成とどう関係するのか。

筆者には、世界を股にかけて活躍する日本人の数が、人口比でみたとき必ずしも多くないことと、われわれの間に瀰漫する政治的無関心、政治的参加への意欲の欠如、冒険心の欠如等のあいだには連続性があるように思える。そして、日本社会全般に遍く観察される主体的エートスの欠如・脆弱性こそ、その連続性を担保するものなのではないか¹⁰。グローバル人材の育成にとって語学力やコミュニケーション能力といったスキルが重要であることに異論はない。が、それ以上に根源的なのが、グローバル人材の構成要素として広く認識されていながらも、特に取り上げられることも深められることもないエートスとしての主体性なのではないか。もし主体性の脆弱さがグローバル人材の育成を妨げているとすれば、われわれは主体性の問題を素通りしてしまったツケを別の形で払わされているともいえる。

それではなぜグローバル人材の精神的基盤に主体性エートスを据えるべきなのだろうか。第一に、グローバル人材は、その能力・知識・スキルを（特段上司からの指示なしに）自らの判断と責任において如何なく発揮することを期待されるが、そのた

⁹ 個の確立なしに民主主義は不可能だといっているのではない。民主主義のあり方、理解の仕方はひとつではない。主体的な市民による討議に周辺的な意義しか認めない立場をとれば、筆者の結論はあやまりということになる。

¹⁰ これはあくまで（数量的データの裏付けを持たない）ひとつの仮説に過ぎない。いくらでも例外を見つけることや反証が可能だろう。

めには、平均的な日本人が持つエートス（それは権威への従順さ、所属組織への献身、自己犠牲心、大人しさ、聞き分けの良さ、譲り合いの精神といったことに反映されている・・・）ではいわば「役不足」だろう。自分の頭で考え、判断し、自らの責任において行動し、その結果に責任を負うという一連の行為が性格の一部となっていない人間は、仮にグローバル社会で戦うための能力・スキルで身を固めたとしても、それらを「主体的に」用いることができない。世界市場で語学力や異文化の知識を主体的に用いるためには、すでに主体的な自我を所有している必要がある。それらのスキルはいわばアプリケーションソフトにすぎず、それらを運用するにはOSに匹敵する主体性エートスが不可欠だ。

第二に、グローバル人材の定義には、「倫理観」に関する言及があるが、特にその中身が提示されているわけではない。道徳学説は決してひとつではない。諸説ある中には、互いに矛盾するものもある。多様な価値観の妥当性が認められる中、グローバル人材プールを構成する人びとが、おしなべて同じ倫理観を共有する必要はない。道徳学説は、様々にカテゴライズすることが可能だが、そのひとつに自己の快に支配的な価値を置く説（例：快樂主義）と、社会を構成する大部分の人々の快に支配的な価値を置く説（例：功利主義）がある。また、個と集団の関係において、前者に優先的な地位を認める学説もあれば、反対に個の関心を集団（共同体、社会、組織）のそれに従属させることを善とする学説もある。いずれにせよ、現代日本社会で特定の倫理観をすべてのグローバル人材に強いるのは不道徳だ。

では、グローバル人材の倫理観として何が適切なものか。この問いに正面から向き合う準備はないが、現在の日本がグローバル社会で置かれている立場、経済発展の程度、文明の程度等を考慮すると、ある種の倫理観はその候補として明らかに適当ではない。例えば、日本型工業化社会の全盛期であれば、国のため、会社のため、という動機づけが可能だったかもしれないが、日本型工業化社会が破たんしてしまった今、かかる倫理観の魅力・妥当性は限定的であろう。また、現代日本社会は一方で共同体主義的な側面を維持し続けているものの、その一方で個の尊重に関する広汎な社会的コンセンサスがある。その意味では、個に対して集団を優先させる道徳観は、現代日本社会が求めるグローバル人材の倫理観としてふさわしいとはいえない。それではグローバル社会の問題に対処できないからこそ「伝統的な」日本人像の枠にはまらない人材が必要とされるに至ったのではないか。日本が貧困にあえいでいた時代であれば、現時点で発展途上にある国々や新興諸国出身の一部の人びとのように、サバイブする意志、窮乏からの脱却、名誉欲等、快樂主義的な道徳観をベースに行動したとしても、非を問われないかもしれない。が、わが国はもうそれらが十分な動機づけとなる時期を超えてしまったのだ。衣食住が足り、社会的安定を長らく享受しているわれわれは、反利己的な倫理観を必要とする。

残念ながら、主体性エートスそのものから特定の倫理観を導出することには無理があるだろう。確かに主体性は行為に帰結する、優れて実践的な理念である。またその沿革からも明らかな通り、近代かつ個人主義的な道徳規範との親和性が高い。その限りにおいて主体性理念と整合的な道徳規範は、個の関心を集団のそれに優先させるものだとはいえる。が、主体的に集団主義的な行動規範を選ぶこともできるし、主体

的に悪事を働くこともできる。その意味で主体性エートスは、それ自体（個人主義的な）道徳学説によって補完される必要があるかと思う。いずれにせよ、グローバル人材の倫理観として何が妥当かについて簡単な答えは存在せず、グローバル人材の能力・スキルの内実・獲得方法に関する議論と並行して議論を深めていく必要がある。

グローバル人材育成は、語学教育、そして語学修得の手段としての海外留学を中心に論じられることが多い。国際的な場で活躍するために、語学力（特に英語力）が重要であることは論を俟たない。また、確かに（ある程度長期にわたる）海外留学は語学学習の近道だろう。さらに、異文化理解についても、認識論上、非常に困難な問題を伴う¹¹が、異文化出身者に接するにあたり、その文化的背景に関する知識を深めようとする努力や、その立場に想像をめぐらし、かつ敬意を持って接することが重要なものというまでもない。しかしながら、もし前述したことに理があるとするならば、グローバル人材の考え方／行動様式の基礎にエートスとしての主体性（そしてそれを補完する道徳規範）が据えられるべきであろう。グローバル人材が有するとされる能力、コミュニケーション能力・語学力等は主体性に打ち出されることなしには、単なるテクニックに堕してしまふ。寛容の精神も、丸山が指摘したとおり主体的な精神と結びつかない限り、底なしの相対主義に陥ってしまいかねない。

グローバル人材と産業界

産業界はグローバル人材育成の緊急性を訴え、大学が相応の責任を果たすことを要求する。大学もまた、社会的要請に応えるべく、学事暦の変更、カリキュラムの改編、語学教育の充実、海外留学プログラムの導入等、さまざまな試みを検討し、ものによってはすでに（試験的）導入を始めている。しかしながら、これまでの議論のあり方には、ある種の違和感を禁じえない。グローバル人材のエートスの問題がないがしろにされているように思えるからだ。昨年度だけでも企業関係者を報告者に含むグローバル人材関係のシンポジウムに数回顔を出したが、その度に企業関係者から次のような発言がなされた。「企業側が欲する人材に求める能力は、チャレンジ精神・積極性、自主性・自立心、創造力、コミュニケーション力等で、ここ数年目立った変化はない。しかも、これらはグローバル人材が有するとされる能力と変わらない。また語学力は入社後の研修で十分に身につけることが可能。それゆえ求める人材の有すべき技能として優先順位は必ずしも高くない。」もしこれが本当だとしたら、長年にわたり「買い手市場」を享受している大企業はグローバル人材であふれかえっていてもおかしくない¹²。だとすればなぜ日本はこのところ世界市場で低迷を続けているのか。

産業界が求めているのは、とどのつまり「日本流に飼い慣らされた、使いやすい」グローバル人材ではないか。企業の代表として、海外企業等と交渉するときは、そのコミュニケーション能力、異文化に関する知識、豊富な国際経験等を如何なく発揮することを期待されつつも、日本人の同僚の中にあっては、そのあり方、その特異な口

¹¹ 例えば、どのような尺度を用いて他者を「理解」したと判断し、またその正当性を客観的、あるいは共主観的に証明するのか。

¹² 産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会がまとめた報告書(2010)には、「企業の人材ニーズが学生に十分に伝わっているとは言い難い」との記述がある。(pp. 29-30)仮にそのとおりだとしても、様々な形で情報発信できるいま、本質的な問題ではないように思われる。

ジックに意義をはさまない、主張しない、こういった都合のいい人材なのではないのか¹³。ある種の国際性、あるいは国際経験を持ちつつも、「日本流に飼い慣らされた、使いやすい」人材を求めるといふ点では、大学も選ぶところはないように思う。海外で交渉するときは、主体性に一定の役割を与えても、日本に戻るや否や「受動的な、聞き分けのいい」立ち振る舞いを求めるといふのでは、ある意味、分裂症的な人材の育成を奨励するようなものだ。

日本人はおそらく一般的に適応能力が高い。日本人は概して良い観察者であり、周囲に配慮しつつ行動することができる。グローバル人材の議論の中で、異文化への順応性の高さが称賛されることがあるが、実は異文化への順応性が高いほど、所属組織のロジックへの順応性も高いのかもしれない。日本の企業風土の中でうまく渡り歩くためには、セレクトティブに、あるいはTPOに応じて主体的な人材にならないといけない。それは主体性が全人格を統合するケースとは異なる。単に器用で、期待に応じて主体的にみえるようにふるまえる人々にすぎない。役割、マナー、TPOに合わせた言葉やアプローチの使い分けは、骨が折れる。それだけで疲弊してしまう。いかにグローバル人材として高い潜在能力を持つ者であっても、日本の組織文化・企業風土に順応するプロセスの中で翼をちぎられ、牙を抜かれ、本来の良さを失ってしまいかねない。そのあたりの事情が国際市場で競争するとき、不利に働いている部分もあるのではないか。その意味では、日本が真に必要としている人材とはむしろ異文化適応能力の低い不器用な人間なのかもしれない。

もし主体性の脆弱さがグローバル人材育成問題の根底にあるとすれば、それは日本文化そのものの問題でもある。主体性にセレクトティブな役割しか与えない社会に、(一部の例外を除き)その生き方の根幹に自己決定を据える人材が育つ可能性は高いとはいえない。産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会が作成した大変示唆に富む報告書の中に、「日本人らしさを忘れず」に、グローバル人材としての資質・能力を獲得すべきであるとの記述がみられる。(2010, p. 50) いったみれば「和魂洋才」の現代版である。近代日本の黎明期はそれでよかったのかもしれないが、「洋才」(西洋からの優れた学問・知識・技術)を身につけ、複数の領域で本家本元を凌駕するようになった現在、真に問われているのは「和魂」の部分ではないか。グローバル人材の魂としては、和魂のすべてではなくとも、その一部(例えば、集団への献身・従順の重視)はグローバル社会で戦う上で足かせになりかねない。現代版「和魂洋才」戦略は、分裂症気質の人材を創出するか、器用だが強い自我を欠く人材の創出を招くのが関の山ではないか。概して日本の組織は、暗に陽に主体性を抑圧する組織風土を持つ。その求める人材像に「自主的・自立的な個」を求める企業も、日本の大学の多くもその例外ではあるまい。もしグローバル社会で競争力を維持したいのであれば、日本社会全体が主体性を重んじるよう変貌を遂げなければならない。はたしてわれわれ日本

¹³ 産業界も(利潤を追求せざるをえない以上、仕方がないことかもしれないが)結局は、利潤の最大化という視点からしかグローバル人材を考えていないのではないか。もっと大所に立った国家的な視点から考えるべきでは。グローバルな時代に、国家的な視点はイレバントとの見方もあるかもしれないが、世界的規模で見れば日本がグローバル人材の育成に成功しようが失敗しようが大したことではないのかもしれない。当面各方面で経済的コストがかかるであろうが、中長期的には調整される。われわれがグローバル人材の活躍に期待するのは、まさにわれわれが日本人だからだろう。

人にその準備、覚悟があるのか¹⁴。

海外留学と主体性

主体性が程度問題で、主体性を重んじる文化圏出身者の中にも、極めて受動的・従順・消極的な性格のものが存在することからしても、それは生来の能力・資質とは言い難い¹⁵。もし主体性を重視するのであれば、人為的に涵養される必要があるが、究極的にはそれは日々の実践を通してでしか身につけることができない。しかしながら、（不幸なことに、あるいは幸運なことにというべきか）現状では日本の大学も企業も、否、日本社会全体がその場としては不適切であろう。日本社会自体が主体性を重視する伝統・文化を持たない以上、その一部である大学にできることは限られている。仮に大学という限られた場で、主体的に行動できたとしても、一歩外に出ると、受動的なよき日本人に逆戻りでは意味がない。もちろん親元を離れて暮らすといったことも主体的な判断や態度を身に着けるための契機となり得よう。が、海外留学では、それこそ毎日のように自らに頼むことでしか打開することができない局面に遭遇する。その意味で、もし主体性をその倫理的性状とするグローバル人材を育成したいのであれば、留学は非常に有効な手段であると思われる。海外留学は日本社会あるいはより狭く教育機関を補完し、主体的なエートスを獲得するための場・機会・きっかけを与える。自分の現在の「立ち位置」や相対的「能力」を、より客観的に把握し、向上・自己改善するための誘因ともなる。一般化するのには困難であろうが、留学期間・形式・目的を問わず、ほとんどの留学経験者にとって、何らかの学びと人間としての成長があるのではないか。

私事に渡って恐縮だが、筆者はアメリカ（学士課程）とイギリス（博士課程）にそれぞれ四年程度留学した。留学時代は、それぞれの時期の私にとって、全く別の理由から自分という人間がいろいろな側面から試された時期であった。高校時代の私はいわゆる登校拒否児であり、学業面において生活面においても一介の問題児に過ぎなかった。その問題児が高校卒業後、ろくに英語も話せず、（更に困ったことに）勉強のやり方もわからない状態で、当時まだ人種差別が色濃く残るモンタナ州のリベラルアーツカレッジに正規留学し、学業と生活の両面でなんとかサバイブしなければならなかった。イギリス留学時代もまた、全く別の理由から私にとって（大仰な言い方をすれば）試練の時代であった。当時の私は、少なくとも成績の上ではアメリカ留学に「成功」し、当時重なって訪れたいくつかの幸運の連続から、すっかり誤った自己認識を持ってしまっていた。あらゆる意味で凡庸であるにも拘らず自分の能力を大幅に上方に見積もってしまっていた。その後、イングランド最古の大学に留学する機会を得たが、世界各国から集まった秀才たちに囲まれ、私の自己認識がいかに甘いものであったか思い知らされるのに数日もかからなかった。帰国してからの数年（それはそれで

¹⁴ ガラパゴス化しようが、あくまで通常、日本的といわれているようなあり方にこだわり続ける選択肢もある。はたして、そのオプションが日本を没落の道へと導くだけなのか、誰も正確に予想することはできない。

¹⁵ エートスということばを世に広めたアリストテレスも、「性格的（エートス的）徳／卓越性」は、「決して本性的に、おのずからわれわれのうちに生じてくるものではない」としている。（アリストテレス 1971, p. 55）

非常にチャレンジングな毎日であったが)を含め10年近い歳月を経て、最終的には博士号を得ることができた。が、イギリス時代は、連日のようにプライドを切り刻まれ、さまざまな欠陥や欠落(アカデミックな才能、精神的な健全さ、経済的余裕、時間等)と戦う日々であった。

口が裂けても楽しかったなどとは言えない留学時代ではあったが、今の私の世界観・人生観の根底にあるのが、その時代に考えたことや経験したことであり、良くも悪くも私という人間は留学経験なしには考えられない。ある程度の語学力を身につけることができたことも留学時代の財産といえようが、私にとって真の財産は、何よりも上記の意味の主体性をいくらか身につけることができたことだ。プライドだけは一人前だが、打たれ弱く、事ある毎に自分の殻に閉じこもり、利己的かつ怠惰で、ありとあらゆる困難から逃げ続け、数えるほどの成功体験しかなかったひとりの倫理観の欠落した落ちこぼれが、相互理解に努めることの重要性を知り、人に敬意を払い、少しでも責任ある行動をとれるようになった - すなわち主体的になった - とすればそれは、留学体験に負うところが大きい。そもそもスタート時のレベルがレベルであるがゆえ、成長したといってもたかが知れているが、何ひとつ「人並みに」できなかつたひとりの問題児にとって留学時代に得たことは今でもかけがえのない財産である。もちろん家族からの精神的・経済的な援助があった。現地では指導教員にも恵まれた。彼等/彼女等のサポートなしに困難な時期を乗り越えることはできなかつたろう。が、誰も自分の代わりになれない以上、考えるのも自分なら、決断を下すのも自分。そしてそれに基づいて行動し、その結果に最終的な責任を負うのも自分である。そう思えるようになった。自分の行動の責任はすべて自分が負うとの認識の下に、難局を自ら切り開く意欲・意志を持てるようになった。私の個人的な体験がどれほど一般化できるかは定かではない。が、留学経験者には、その留学時代にその全人格的なコミットメントを通して主体性エートスを獲得した、あるいはその生き方の土台としての重要性・魅力に開眼したひとが少なくないのではないかと。語学力の向上といったことはある意味、些末なことだ。

秋入学とアームチェア留学

海外留学にチャレンジする学生を大幅に増やす起爆剤となりうるという意味では、秋入学への移行には大いに期待するところである。学事暦の変更によってギャップ期間が生れ、大学入学前の数か月で留学を含め、さまざまなことにチャレンジしやすくなる。また、夏季休暇期間が海外の多くの教育機関におけるそれと合致するため、就活サイクルを気にせず短期留学に挑戦し易くなる¹⁶。そのとおりだろう。ただ、日本における秋入学の議論の進展具合をみて気になるのが、結局丸抱え式のいわば<アームチェア(安楽椅子)留学>を志向しているように思えることだ。グローバル化は、不透明性の増大、計画/予測の不可能性、そして伝統的な秩序の破たんを含意する。グローバル化時代を生き抜くことは、それらの不確実性・不透明性への耐性

¹⁶ ギャップイヤーの効用および懸念について概観するには、次の論者が便利。砂田薫「ギャップイヤー導入による国際競争力を持つ人材の育成」、ウェブマガジン『留学交流』2012年3月号所収。

や先がみえない中で歩み続ける勇気を必要とする。が、最近の秋入学に関する議論の現状をみると、大学側が必要以上にお膳立てをすることによって、かえってそれらの耐性や勇気、チャレンジ精神などを削ぐ方向に進んでいるかのようである。現在の議論の進み方を見る限り、将来への不安要素を払拭するために、息子や娘たちを大学付属のエスカレーター校に進学させるのと選ぶところがない。あたかも「温室」でグローバル人材を育てようとしているかのごとくだ。

はたして大学が提供すべきは＜アームチェア留学＞なのか。われわれの判断をさらに困難にするのは、日本の組織文化上（経歴の間隙をきらう。組織内の人間については、できる限り面倒をみる。）そもそも、至れり尽くせりのプログラムを作りがちなのに加え、世界の趨勢（消費者意識の高まり、顧客[学生]満足への志向性、ボーダーレスな競争、訴訟へのリスク管理、保護者対策等）が、「放任あるいは自己責任型の留学」を容認しづらくなってきていることだ。大学としてプログラムを提供する以上、教育的効果に加え、学生の安全面にも十分な目配りが必要だ。また、どれほど自ら判断・選択し、行為することの重要性や精神面での成長を説いたところで、日本人学生の留学への阻害要因（就活サイクル、語学力等）が払しょくされ、かつ就職に有利に働く（「就職力」が上がる）といった実際的なメリットがなければ、大半の学生はそれに突き動かされることはないだろう。海外への留学者が増え続けている韓国では、留学／高い英語運用能力は就職に有利との認識が共有されている。（岩淵，p.149）その意味ではよくいわれるように産業界の協力なしに、学生にとって魅力的な海外留学プログラム作りはむずかしい¹⁷。

主体性は、単なる知識ではなく、生き方、考え方、働き方、人間とのかかわり方を通してはじめて身につけられるものである以上、大学という限られた、そしてある意味、非日常的な空間だけで身につけられるものではない。初等・中等教育はもとより、家族から近所付き合い、所属組織における意思決定等、日本社会のいたるところで主体性エートスを学ぶ場が確保されていなければならない。では、留学プログラムを開発する以外に大学としてなすべきことはないのか。断じて否である。主体性エートスをはぐくむために日本の大学ができることには、一言でいえば、学生にとって自ら解決に当たらざるを得ないチャレンジングな場を提供することであろう。特に変わったことが求められるわけではない。授業に参加する中で、学生自ら考え、表現し、判断し、行為する習慣を身につけられるようカリキュラム上の工夫をするといった類のことだ。その手段のひとつとしては、授業を厳しくして相応の努力なしに単位取得ができないようにすることが挙げられる。クラス定員は能う限り低く設定し、すべての授業（といっても内容やレベルにもよろうが）で相応の数のレポートや発表、クラス内での討論、小テスト／定期テストを課す。課題の評価基準も厳格にし、それらに真摯に取り組む、教員からのフィードバックを受ける中で、論理的思考、正確なことば使い、文章構成力、フェアかつクリティカルな思考態度等が着実に身につくよう配慮する。

¹⁷ もちろん、こうした状況であっても、留学の単位化や、通常のカリキュラムとの連動、留学プログラムの内容の多様化等、大学としてできることは無数にある。いくつもある。また、実施期間についても就活サイクルに配慮したり、語学力で参加希望者が不利にならないような派遣機関を選択したりすることができる。数々の興味深い提案については、例えば次を参照されたい。河合淳子「大学における学部学生の留学促進」、ウェブマガジン『留学交流』2011年5月号所収。

授業の形態は、可能な限りインターアクティブに、双方向的に。また、締め切りに追われつつ相応の量の課題をこなす中で、計画性や時間管理能力等が養われるようにする。こうした形で授業を行うことは教員にとって相当の負担増を意味するに違いない。採用や昇進が研究業績に依存する日本の大学では、そもそも教育にかける時間は可能な限り抑えたいというのが大半の教員の本音ではないかと思う。それらの懸念を中和するためには、大学のガバナンス自体も変わる必要があるかもしれない¹⁸。

話を海外留学に戻そう。もし、日本の大学がすべきことのひとつが、カリキュラム全体を通して主体性エートスを身につけるための工夫を行うことだとすれば、＜アームチェア留学＞の開発はこの責務に逆行するかにみえる。しかしながら、日本の風土や留学の経済的メリット、そして先進国の趨勢を考慮すると、現時点ではアームチェア留学が現実的な落としどころなのかもしれない。アームチェア留学者のうちの何割かは主体的なエートスや、「自ら難局を打開する能力」、「タフさ」、「たくましさ」を身につけ、自ら選択・決定し、己の人生を自らの手で切り拓く人間へと変貌を遂げるかもしれない。はたして＜温室育ちのグローバル人材＞は、世界でどれほど通用するのか。正直やってみなければわからない。

最後に

私は日本の衰退・失速の原因がすべて主体性エートスの欠如あるいは脆弱さにあるといたいわけではない。ましてや主体性エートスが万能の妙薬だと主張しているわけではない¹⁹。しかしながら、能力やスキルといったものはそれ自体では行為の動機づけとならず、それ故、それらを特定の目的に向けて用いるための倫理的性状といえるものを必要とする。自由の美酒を味わってしまったわれわれ日本人にとっては、主体的なエートスこそその役にふさわしい。また、主体性はグローバル人材の性格上の属性としてすでにその役割が認知されている。にもかかわらず、昨今のグローバル人材に関する議論が、心的側面を無視して進んでいることは疑いえない。能力やスキル自体が自動的に主体性を導き、またそれらが社会的正義と公共善に合致する形で用いられるとは到底樂觀できない。主体性は持続的な性状であり、また最終的に行為に帰結するものである以上、一握りの例外を除き、日々の実践を通してでしか学ぶことができない。海外留学が主体性を身につける場として適しているのは、(例え、主体性に重きをおかない文化への留学であっても)異文化の中で、否が応でも日々主体的な判断を迫られるからだ。留学自体は、グローバル人材の属性／主体性を獲得するための必要条件でもなければ、十分条件でもない。それらを獲得するにはさまざまな方法・ルートがあろう。しかしながら、海外留学は、今の日本社会がいまだ限られた形でしか与えることができない主体性涵養の機会を提供するとともに、日本の高等教育を効果的に補完することができる。

私には、「日本の良さを残しつつ、グローバル化を」というのは幻想にしか思えな

¹⁸ 例え次のようなことだ。教育業績の評価を工夫する。研究大学では、教育メインの教員と研究メインの教員を分け、それぞれ別の給与体系、昇進体系を準備する。結果責任を分散するためだけに開催されるような会議や委員会の数を減らし、意志決定や各種手続きを簡略化する。

¹⁹ 近年の思想史上の論争だけをみても、われわれには主体性理念の実現可能性や文化的中立性に関して(丸山や大塚がそうであったように)樂觀的になる理由はない。

い。真のグローバル人材は、所属組織にそう求められる場合だけでなく、生き方そのものが主体性エートスに基礎づけられた人びとのことだ。彼等／彼女等は、おそらく「よき日本的な」エートスを行動規範として持つ人びとではない。むしろ、彼等／彼女等は、日本的な価値観を多種多彩なリスペクトに値する価値・理念のひとつとして認識するであろう。が、その行為を基礎づけるのはわれわれが広く「日本的」と認識しているエートス以外の何かだ。そうした人材が活躍する日本は、われわれが知る日本とは違いうだろう。その意味では、今後の日本の社会のあり方そのものが問われている。

参考文献

<日本語文献>

- アリストテレス『ニコマコス倫理学（上）』高田三郎訳、岩波書店、1971年
- 今村仁司『現代思想の系譜学』筑摩書房、1993年
- 岩淵秀樹『韓国のグローバル人材育成力』講談社、2013年
- 大塚久雄『大塚久雄著作集 第8巻：近代化の人的基礎』岩波書店、1969年
- 小熊英二『社会を変えるには』講談社、2013年
- カント『プロレゴメナ、人倫の形而上学の基礎づけ』土岐邦夫、観山雪陽、野田又夫訳、中央公論新社、2005年
- 粟田賢三、古在由重編『岩波 哲学小辞典』岩波書店、1979年
- 清水幾太郎他「唯物史観と主体性」、日高六郎編集・解説『現代日本思想体系 3 4 近代主義』筑摩書房 1964年所収
- 日高六郎『日高六郎セレクション』杉山光信編、岩波書店、2011年
- 古田光、作田啓一、生松敬三編『近代日本思想史大系〈2〉近代日本社会思想史』筑摩書房、1970年
- 丸山真男『日本の思想』岩波書店、1961年
- 丸山真男『福沢諭吉の哲学』岩波書店、2001年
- 森政稔『変貌する民主主義』筑摩書房、2008年
- 安丸良夫『現代日本思想論：歴史意識とイデオロギー』岩波書店、2012年
- NHK放送文化研究所編『日本人の意識調査』日本放送出版会、2010年

<英語文献>

- Hill Jr., Thomas E., (1991), *Autonomy and Self-Respect*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kymlicka, Will (1995), *Multicultural Citizenship: A Liberal Theory of Minority Rights*. Oxford: Clarendon Press.
- Macedo, Stephen (2003), *Diversity and Distrust: Civic Education in a Multicultural Democracy*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Rawls, John (1993), *Political Liberalism*. New York: Columbia University Press.
- Raz, Joseph (1986), *The Morality of Freedom*. Oxford: Oxford University Press.

<インターネット情報>

- 産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会(2010)「報告書～産学官でグローバル人材の育成を」
- < <http://www.meti.go.jp/press/20100423007/20100423007-3.pdf> > (最終アクセス 2013年5月1日)
- グローバル人材育成推進会議(2011)「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」
- < http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_kyodo/sanko1-1.pdf > (最終アクセス 2013年5月1日)